学びの保障から、可能性の伸長へ

～府立高校における多言語生徒支援の挑戦～

1 はじめに

大阪府では、日本語指導が必要な生徒を、一概に日本語ができないとの前提で接するのではなく「日本語以外の言語を含めた複数の言語ができる生徒（多言語生徒）」と捉え、一人一人の言語的・文化的背景を尊重した教育を推進しています。その中で、日本語の習得だけでなく、母語・母文化やアイデンティティを大切にしながら、すべての生徒が安心して学び、希望する進路が実現できる教育環境の整備に取り組んできました。

こうした教育実践を積み重ねてきた一方で、近年は多言語生徒の増加とともに在籍校数も増え、言語的・文化的背景や支援ニーズも一層多様化しています。本稿では、府立高校における多言語生徒支援の歩みを振り返るとともに、現在の課題や新たな支援の展開について紹介します。

2 府立高校における多言語生徒支援の歩み

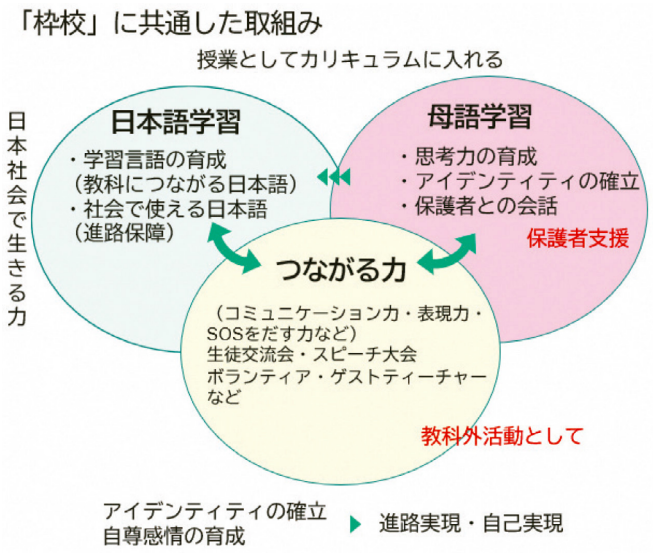
府立高校におけるマイノリティ生徒への教育保障は、昭和 50 年頃、在日コリアン教育の意識的な取組から始まったとされています。昭和 63 年には「在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針」（現・在日外国人に関わる教育における指導の指針（令和 6 年度策定））が策定され、平成 4 年には教職員の研究団体である「大阪府在日外国人教育研究協議会」、および「大阪府立学校在日外国人教育研究会」も結成されました。

府立高校における多言語生徒への配慮については、昭和末期から学校現場において、中国帰国生徒の姿が確認されており、中国帰国生徒の教育権の保障が考えられるようになったことに起因します。そして、平成 2 年度から「海外から帰国した生徒に対する特別枠の入学者選抜」が始まりました。その後、平成 13 年度から「中国帰国生徒及び外国人生徒入学者選抜」が 2 校で始まりました。これが「枠校」の始まりです。

その後、枠校の数は増え、平成 29 年度には「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜」に改称され、7 校にまで増えました。そして、令和 4 年度に大阪わかば高校が選抜実施校に指定され、枠校は 8 校になりました。

本選抜は、原則として小学校第 4 学年以上の学年に初めて編入学した者が対象で、検査科目は数学・英語・作文の 3 科目で行われます。作文は事前に申請し、承認された日本語以外の言語で書くことができます。

このような変遷を経て、現在の受入れ体制に至ります。



大阪府においては、日本語の習得だけでなく、母語・母文化も大切にしており、とりわけ枠校においては母語の授業を開講し、生徒の自尊感情や自己肯定感を育成しています。そして、日本語の力によって不公平が生まれないような配慮がなされ、生徒のアイデンティティを保障し、安心で安全な学びの場の提供に取り組んできました。

3 多言語生徒を取り巻く現状と課題

府立高校における日本語指導が必要な生徒数は、令和 4 年度の 405 人から令和 8 年度には 1,015 人へと約 2.5 倍に増加しました。また、在籍校も 57 校に及び、これは府立高校全体の 3 分の 1 を超える数です。生徒数の増加は今後も続き、令和 10 年度には 1,500 人、令和 12 年度には 2,000 人を超える見込みです。加えて、近年は、日本の小・中学校を経ずに直接高校へ入学する「ダイレクト生徒」も急増しており、その生徒数は令和 4 年度の 11 人から令和 8 年度には 102 人となりました。

こうした状況の中、多言語生徒は、枠校だけではなく、すべての府立高校において受け入れる可能性があり、多言語生徒支援は、府立高校全体で取り組むべき課題となっています。また、生徒一人一人のことばの力や学習状況を適切に把握し、個に応じた支援体制づくりも求められています。

大阪府では、これまで多言語生徒支援に携わってきた教員の実践を通して、日本語指導や進路支援に関する多くの知見が蓄積されてきました。生徒数の増加や在籍校の拡大が進む中、こうした知見や教材、指導方法を府立高校全体で共有し、より多くの学校で活用できる仕組みづくりも重要となっています。

4 府立高校における新たな支援の展開

(1) 日本語教育学校支援事業の拡充

大阪府では平成 17 年度より「日本語教育学校支援事業」を実施しています。本事業により、多言語生徒が安心して有意義な学校生活を送り、希望する進路が実現できるよう支援してきましたが、令和 8 年度からはその事業内容を大幅に拡充しています。急増する多言語生徒への支援を充実させるとともに、学校現場の支援力向上を図ることを目的としています。以下にいくつかご紹介します。

まず、生徒への直接支援として実施している教育サポーター派遣の拡充を行いました。これは、生徒の母語や母文化を理解しながら学習支援や進路支援を行う人材を学校に派遣しているもので、令和 8 年度からは派遣回数を昨年度比約 9 倍と大幅に拡大しています。また、これまでの母語による支援に加え、日本語による支援を行う人材も活用できるようにし、学校の実情に応じた柔軟な運用を可能としました。さらに、保護者懇談等での通訳支援についても、従来の「生徒一人あたり原則年間 1 回」という運用を見直し、必要な時に何度でも活用できるようにしました。これにより、学校と保護者との連携がより強化されるようになりました。

あわせて、日本語能力試験（JLPT）の取得をめざす生徒を対象としたオンライン講座も拡充しました。実施回数を増やすとともに、府内のどの高校に在籍していても受講できる環境を整備しています。進学や就職において日本語能力試験の資格取得は大きな意味を持つことから、生徒の進路実現を支える重要な取組の一つとなっています。

また、急増するダイレクト生徒への対応も強化しました。入学前の 3 月末に実施している「プレ日本語学習会」に加え、令和 8 年度からは入学後 4 月から 7 月にかけて放課後にオンライン学習会を実施するとともに、夏季休業中には対面による集中講座を開講しまし

た。入学前から高校生活への定着期までを切れ目なく支援することにより、日本語学習だけでなく、日本の学校生活そのものへの円滑な適応をめざしています。

さらに、生徒を支える学校への支援として「多言語支援スーパーバイザー」を新設しました。これは、在留資格、多文化共生、受入体制、日本語指導等の各分野の専門家を学校へ派遣し、教職員への助言を行うものです。また、文部科学省が令和７年４月に公表した「ことばの発達と習得のものさし」（以下、「ことばの力のものさし」）の活用や教科指導における日本語支援などをテーマとした教職員研修を年4回実施し、学校全体の支援力向上を図っています。

(2) 大阪わかば高校の拠点校化に向けた取組

こうした取組に加え、令和７年３月に策定した「府立高校改革グランドデザイン」において、令和 10 年度に大阪わかば高校を、日本語指導が必要な生徒を受け入れる高校への支援等を行う「拠点校」として整備する方向性を示しました。日本語指導が必要な生徒の増加や在籍校の拡大を踏まえ、これまで蓄積してきた実践やノウハウを府立高校全体へ広げるための中核的役割を同校が担うことを想定しています。さらに、このたび、文部科学省の「産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業」（以下、ネクストハイスクール構想）に同校が採択されることとなりました。同校は、これまで文部科学省の複数の調査研究事業に参画し、高校段階の日本語指導に関する研究と実践を積み重ね、また、「ことばの力のものさし」の開発・検証にも携わっており、全国的に見ても多くの知見を有しています。

(3) ネクストハイスクール構想による新たな挑戦

ネクストハイスクール構想の採択を受け、大阪府では今後さまざまな取組を進めてまいります。その一つが、日本語指導の拠点校整備の中核となる「地域連携推進・多言語教育支援室」の設置です。同室を大阪わかば高校内に設置し、日本語指導コーディネーターや母語支援員を配置し、学校への巡回訪問、オンライン相談、ダイレクト生徒への支援などを行うことで、府立高校全体を支えるネットワークの構築を進めていきます。

また、「ことばの力のものさし」を学校現場で活用しやすくするため、指導計画作成を支援する「みとりとしどうの生成 AI」の研究開発も進めています。さらに、「母語で学ぶ日本語文型解説動画教材」や「多言語指導資料プラットフォーム」の整備にも取り組んでいます。こうした取組により、多言語生徒の受入れ経験がない学校においても質の高い支援が実施できる環境づくりを行い、多言語生徒を「一部の学校が支える体制」から「府立高校全体で支える体制」への転換を進めていきます。

5 おわりに～今後の展望～

日本語指導が必要な生徒の増加と多様化は、今後も継続すると見込まれています。大阪府では、日本語教育学校支援事業を基盤としながら、ネクストハイスクール構想により大阪わかば高校の拠点校化を一層進め、府立高校全体の支援力向上を図っていきます。

多言語生徒一人一人の歩みや成長の姿はさまざまです。これまで生徒に寄り添い、その学びと挑戦を支えてきた教職員や教育サポーターをはじめとする多くの関係者の実践を大切に受け継ぎながら、今後も関係機関と連携し、多様な学びと進路実現を支える取組を推進していきます。そして、すべての生徒が安心して学校生活を送り、自らの可能性を高め、希望する進路が実現できる教育環境の整備に引き続き取り組んでいきます。

〈参考文献〉
・大阪府（2024）『在日外国人に関わる教育における指導の指針』（zainitigaikokjujinnkyouiku.pdf）
・大阪府教育委員会事務局スタッフ（2005）『行政が熱い大阪は教育をどう変えようとしているのか』明治図書出版
・山本晃輔・榎井縁（2023）『外国人生徒とともに歩む大阪の高校　学校文化の変容と卒業生のライフコース』明石書店

